

経営理念を基に、 中期経営計画と連動した ESG 経営を推進

重要課題の策定

私達、E・Jホールディングスは、使命・理念、コンピテンシー、事業の成り立ちなどから、取り組んでいくべき重要な社会課題を特定しています。この重要課題への取り組みを通じて、SDGsの目標達成に貢献していきます。



長期に亘る持続的成長を叶えていくには、社会・地球環境との共生が不可欠となっています。E・Jグループの営む事業は、事業そのものが社会の発展を支援するものであると同時に、環境保全・環境負荷軽減を企図するものです。グループの事業自体が社会・環境に貢献するものですが、E・Jグループは、SDGsなどの様々なイニシアティブで唱えられているサステナブル視点を事業に取り込み、もっと能動的に貢献していくことを目指しています。ガバナンス関連においても、公共事業に携わる企業として、コンプライアンス、エシックスは勿論、経営の透明性、公正な活動などを担保するための基本的な体制整備を進めると同時に、ガバナンスのもう一つの側面である「迅速・果敢な判断」「攻めの態勢づくり」についても取り組みを強化しています。

第4次中期経営計画では、基本方針のひとつである「環境変化に即応する経営基盤整備の推進」下、これらESG関連への対応を進め、2019年9月には経営理念を基底とし、これまでの取り組みを整理する形で重要課題を特定しています。さらに、現在策定中の第5次中期経営計画では、ESG経営を推進していくために、「社会価値」「環境価値」「経済価値」の融合を基軸に据え、経営システムの抜本的改革をも視野に入れています。

当期、3社をグループに迎え入れ、グループ規模が拡大する中、昨今言われているグループガバナンスの強化、サプライチェーン全体におよぶESG経営の推進など、グループとして取り組んでいかなければならない課題は山積していますが、E・Jグループは、企業統治のあり方として、「自らが社会の先頭に立ち、絶えず社会の変化を捉え、社会とともに新たな価値を創造し続ける」この動的な思想をグループ全体として共有していくことで、長期的な成長を実現してまいります。

視点	E・Jグループの重要課題と関連するSDGs	取り組み/KPI
Environment 環境	環境負荷軽減、気候関連災害対応に配慮した事業の推進 再生可能エネルギーの普及を支援し、レジリエントな循環型社会の形成に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境、生活環境の変化の状況をグループで展開する事業を通じて把握し、事業活動において改善提案することで、国内外の環境悪化の防止・自然災害に対するインフラの強化対応に貢献する ・循環型社会の構築を支援するシンクタンクとして、スマートシティ、公共交通のより良いあり方などをグループで展開する事業を通じて実現し、省エネルギーなどの関連分野の社会インフラ構築に貢献する ・社会インフラ分野において環境負荷の軽減に配慮した計画・設計により地球環境向上に貢献する KPI 各事業分野における個別目標を設定
Society 社会	多様な人財が能力を発揮できる職場の実現 人財開発・育成を積極的に行い、働きやすく、働きがいがある職場をつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ全体で若手技術者（海外技術者を含む）の技術向上と次期マネジメント世代を育成する ・多様な働き方のできる環境づくりに取り組み、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る ・業務プロセスの見直し、AI・ICT技術の活用などを通じ生産性を飛躍的に向上させる KPI 技術士等の有資格者の合格者数目標設定、労働生産性向上とリンクした働き方改革目標の設定、女性人材登用目標設定、公的認証取得目標
	持続可能でレジリエントなインフラ整備の推進 良質なインフラ整備や維持管理を通して、国内外の地域の生活環境向上や活性化に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時には早期の対応が責務であり、グループ連携を図り迅速な対応が可能な体制を構築しておく ・災害・減災技術の研究、開発、事業への適用 ・既設インフラの保全・診断技術により、構造物の延命化を図り、LCC、トータルエネルギー、資源の無駄を省きレジリエントなインフラ整備に貢献する ・人口減少社会等の社会情勢の変化に対応した行政支援や新規事業へ取り組む KPI 減災関連研究開発費、保全関係新技術開発、グループ各社BCP計画毎年度更新、関連業務拡大、災害協定締結、新規事業計画
Governance 企業統治	強固なガバナンス体制の構築 コンプライアンスやリスク管理を重視したガバナンス体制を整備し、ステークホルダーとの関係を強化する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーとの対話促進による関係強化 ・法令順守、社内規定順守、倫理規範の理解と行動によりリスクの軽減を図り、透明性・公平性を担保したガバナンス経営を実現する ・早期のリスクの発現の兆候把握による未然防止及び発現時の速やかな対応、再発防止対応 KPI グループ役職員に対するコンプライアンス教育の実施、社内通報制度等の周知・教育、ステークホルダーに対する情報開示内容・頻度

コーポレート・ガバナンス

当社は、E・Jグループの持株会社として、「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で真に豊かな社会創りに貢献」というグループ理念の下、社会に根ざす健全なプレーヤーとして、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

基本的考え方

当社は、グループ全体の企業価値の向上並びに株主に対する経営の透明性を高めるために必要なコーポレート・ガバナンスの実践を経営の最重要課題の一つとして位置づけています。経営の透明性・公正さを確保し、かつ、迅速な意思決定及び業務執行並びにその監督を確実に実施すべく、持株会社である当社に経営の意思決定及び監督機能を持たせ、各事業会社に業務執行機能を分離することで、経営の質的向上を図り、急激な経営環境の変化に対して迅速な意思決定を可能としています。また、当社経営に対するより高い信頼と評価を確保するために、当社グループ全役員が、関係法令や企業倫理の遵守を通して社会的責任を果たすことができる体制を構築、整備し、不祥事の発生防止に努めています。

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

当社は、ステークホルダーとの良好な関係を築き、グループ価値を毀損することなく持続的成長を図るために、コーポレートガバナンス・コード及び当社グループの置かれている状況などを考慮しながら、ガバナンス強化を進めています。2018年の第11回定時株主総会において取締役へのインセンティブ報酬を決議。2019年4月には、社外取締役及び独立社外監査役が過半数を占める任意の諮問委員会「指名・報酬委員会」を設置するとともに、同年10月に、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定。また、これら諸施策と並行して拡大するグループの統治強化に向けて、情報連絡体制を構築強化すると同時に、グループ企業等の横断的な内部統制の充実と監視体制の整備を図っています。

一方、コーポレート・ガバナンスの重要な視点である、より前向きで積極的な経営態勢の構築・維持においては、「自らが社会の先頭に立ち、絶えず社会の変化を捉え、社会とともに新たな価値を創造し続ける」この動的な思想をグループ全体の風土としていくことで、変化する環境に挑戦し続ける気概を醸成していきます。

主な個別課題への対応

■政策保有株式への考え方

「政策保有株式保有基準」に基づき、直前事業年度の投資効率等が当該事業年度末日現在の資本コストを下回る場合には、政策保有株式を縮減する方針としています。また、政策保有株式に係る議決権を行使する場合には、当社の保有方針に適合するか否かを含め総合的に判断します。その場合、剰余金処分議案については配当性向を含む配当方針、その他の議案については当社の企業価値向上に資するか否か等を判断基準とします。

■企業年金アセットオーナーとしての状況

当社では、年金資産の運用に関する基本方針に基づき、年4回（四半期毎）基金及び運用受託機関から、残高状況、損益状況、取引状況、費用状況等に係る年金資産の管理に関する報告を受けています。また、当該報告の内容を基に、専門知識を有する取締役管理本部長が、政策的資産構成割合を適宜見直すとともに、各事業年度の第2四半期の定例取締役会にて、その運用状況を報告し、運用等について審議しています。

■資本政策の基本方針

当社は、企業価値を向上させるため、中長期的な経営戦略に基づく成長投資と状況に応じた適切な資金調達を実施するとともに、連結売上高、連結経常利益、ROE（株主資本利益率）の目標水準を考慮した経営を行い、資本効率の向上に努めています。また、配当政策につきましては、連結業績や株価、配当性向、株主資本配当率等を総合的に勘案し、安定配当の継続と利益水準に応じた株主配当の充実に努めています。

取締役会

当社では、取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、2017年度以降、定期的（年1回）に取締役会の実効性について、自己評価・分析を行っています。自己評価・分析は、第三者機関を活用し、全ての取締役・監査役を対象にアンケートにより実施し、実効性を評価するとともに改善事項を分析し、取締役会にて報告・審議し、実効性向上を図るための改善を行っています。

■取締役会の構成

取締役は7名で構成され、内2名が社外取締役です。また、同2名は独立役員でもあります。2019年度は13回開催し、社内・社外取締役の出席率は右図の通りです。

	取締役会	監査役会
開催回数	13回	10回
取締役/社外取締役の出席率	100%/100%	—
監査役/社外監査役の出席率	100%/100%	100%/100%

(2019年度)

■監査役会の構成

監査役会は3名で構成され、内2名が社外監査役（独立役員）です。2019年度は10回開催しています。

役員報酬

1) 役員報酬の基本設計

- ア. 取締役報酬は、企業価値の最大化に寄与する報酬設計としています。具体的には、金銭報酬としての固定給及び短期業績報酬並びに中期業績連動型株式報酬で構成されています。
- イ. 報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に産業界の中位水準を志向して、役員報酬内規を設定しています。
- ウ. 社外取締役及び社外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、固定給のみとしています。

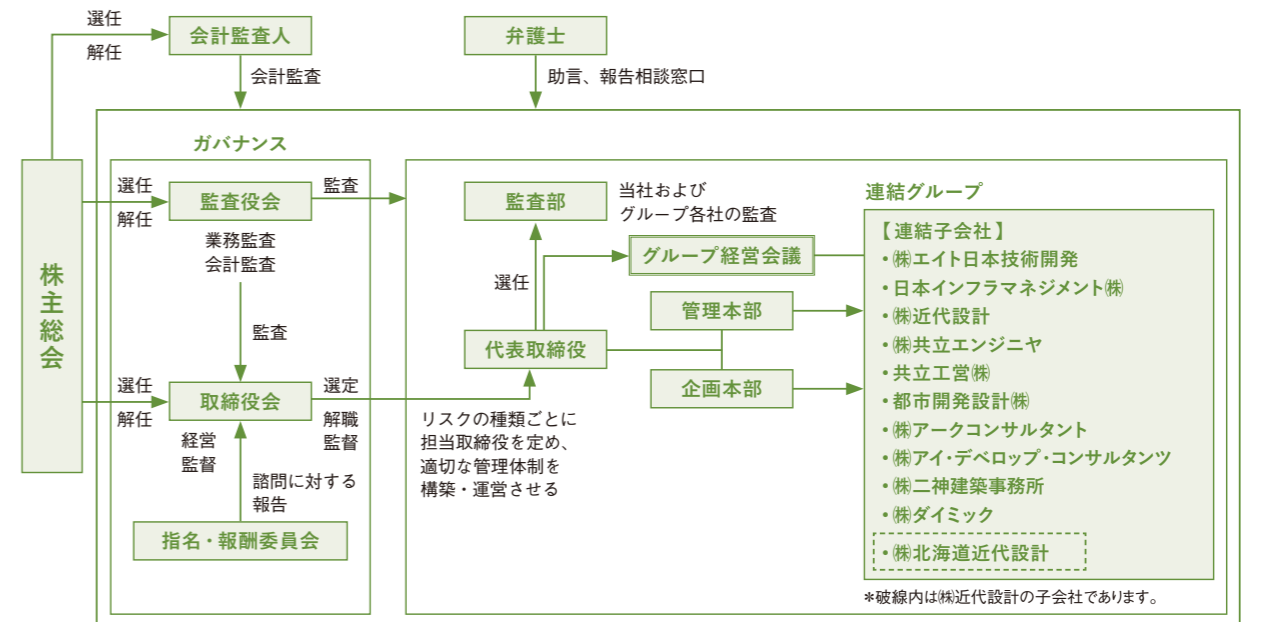
2) 役員報酬の決定手続

- ア. 取締役の報酬制度や基準の設定、役位毎の報酬水準の検証と見直し、業績連動型株式報酬の割当については、メンバーの過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会において十分に審議し、取締役会に報告しています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	71	67	4	7
監査役(社外監査役を除く)	7	7	-	2
社外役員	15	15	-	5

(2019年度)

ガバナンス体制図



*破線内は株式会社近代設計の子会社であります。(2020年9月1日現在)

リスクマネジメント

E・Jグループにおいては、大きく2つのリスク領域があり、一つは、災害発生時における業務遂行能力の確保、二つ目が企業経営におけるリスクです。

基本的考え方

E・Jグループは、人々の安全・安心に係る事業を行っており、災害時における緊急対応への体制整備が重要なリスク管理として要請されています。近年においては、地球温暖化などにより激甚化する自然災害が多発しており、万全な体制整備を進めています。一方、企業経営に係るリスクマネジメントも持続可能性を根底から担保する意味で極めて重要であり、起こりうるリスクを想定し、それらに対する対応を規定した「リスク管理規程」を整備し、社長及び担当取締役を責任者としたリスク管理体制を構築しています。

リスクマネジメント強化への取り組み

この度発生した新型コロナウイルス感染症の蔓延は、グループ会社の事業継続に影響を与えると同時に、新型コロナウイルス下に起きた令和2年7月豪雨による緊急災害対応など、建設コンサルタントとしての使命も問われるものとなりました。これまでも当社及びグループとして起こりうるリスクを想定し、その対応・対策を進めてきましたが、今後は、複合的に起こるリスク(トレードオフの可能性も含め)も想定し、各担当領域を統合したリスクマネジメント体制の構築に努めていきます。

事業継続計画(BCP)

E・Jグループの事業は、我が国で大災害が発生した場合、全国で実施している事業を継続しつつ、被災地において被害調査・点検、さらには復旧・復興業務を円滑かつ迅速に実施することが求められます。このために、事業継続計画の策定を進め、「地震災害」、「水害」については既に計画化を終え、同計画のアクションプログラムに基づき、毎年度実施状況をチェックし、必要に応じた見直し・強化を行っています。今回の感染症については、予防や感染拡大防止に対して適切な管理体制を構築していますが、事業継続計画の策定ま



災害対応スペースでの緊急対応

でに至っておらず、現在、計画の取りまとめを行っています。E・Jグループは、この契機を活かしてより強靱な事業継続策を制定していきます。

レジリエンス

グループ会社EJECは、事業継続に積極的に取り組んでいる事業者が付与される「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)」の「事業継続」を2016年に取得しています。また、2018年には、建設コンサルタンツ協会を通じての災害時の緊急点検、災害リスク研究センターによる研究活動やホームページ上での災害調査報告等が、「社会貢献」として認められ、追加認証されています。E・Jグループは、これを契機に、より一層の研鑽に努め、我が国の防災力向上に貢献していきます。



情報セキュリティ

E・Jグループは、経営体系の共有すべき価値観のひとつとして「社会的責任の達成をめざしたコンプライアンスと高い倫理観に根ざした公正・誠実な行動」を掲げています。現代社会において、情報管理はリスクマネジメントの基本であり、特に守秘義務を伴う情報を取扱う機会が多いグループ事業においては、最重要課題としてグループ全体の情報管理強化を進めています。この一例として、EJECでは情報管理責任者を定めると同時に「情報管理規定」を策定し、全従業員への徹底を図っています。また、同社では新型コロナウイルス感染症対策として導入したテレワークなどに関するよりセキュアなIT基盤の整備に取り組んでいます。

コンプライアンス

コンプライアンスは、企業の持続的可能性や企業市民としての責務を果たしていく上で、最も基礎的なことであり、法令遵守はもとより各種規範を誠実に守ります。

基本的考え方

E・Jグループが考えるコンプライアンスは、持続的成長を追求していく中で、法令遵守はもとより各種規範、企業倫理などの徹底を図りながら、SDGsなどの時代の要請に足場を据え、企業の健全性を維持していくことです。この方針の下、昨年(2019年9月)グループとして特定した重要課題の解決に寄せる価値軸を基準にしながら、企業のあり方を正していきます。E・Jグループと関係の深い土木学会は、日本で初めて技術者の倫理綱領を制定した学会です。人々の安全を守るためには、高い倫理観が必要であり、E・Jグループも時代に即した新たな技術を取り入れながら、志と誠実さを基本に狭義のコンプライアンスを超えたコンプライアンス経営を推進していきます。

コンプライアンス強化への取り組み

コンプライアンスの徹底は企業経営の基盤です。この方針の下、グループ企業各社においては、『コンプライアンス・プログラム』を策定し、従業員一人ひとりが遵守すべき行動規範を定め、周知・徹底を図っています。また、コンプライアンス強化においては、内部統制システムの充実が不可欠であり、社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価の実施体制を整備するとともに内部統制委員会を設置しています。このような取り組みを進める中で、

各グループ会社のコンプライアンス担当部署を明確にし、当社コーポレートセクションとの連携をより一層進め、グループ全体のコンプライアンス強化を図っています。加えて、グループ役員がコンプライアンス上の問題を発見した場合、速やかかつ適切に指摘できる内部通報制度を強化しています。

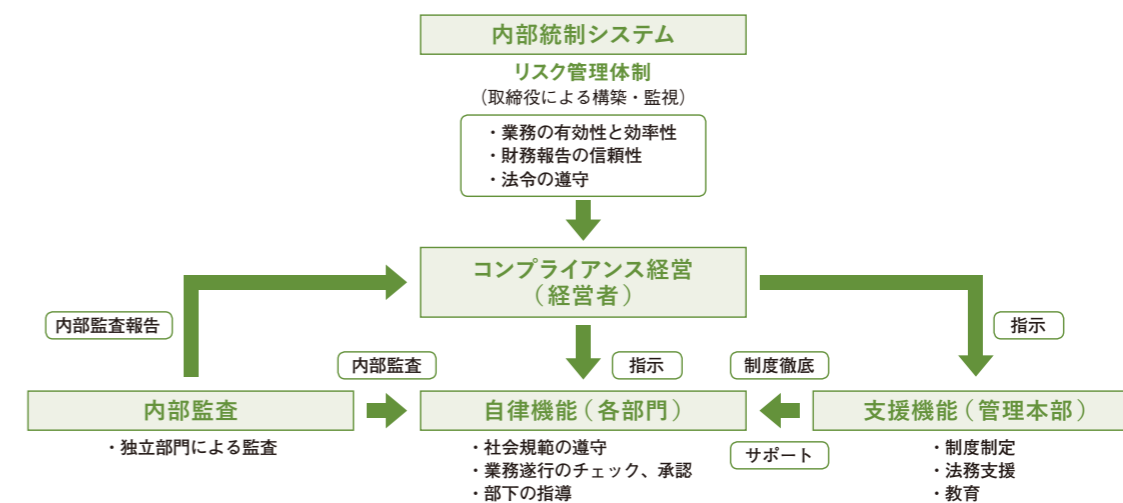
コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス・プログラムは、E・Jグループの健全性確保と業務の適正かつ円滑な運営を図るために、行動規範及び遵守項目と行動指針を策定し、全従業員への浸透を図るプログラムです。取締役及び社員一人ひとりがコンプライアンス経営実現の主体であることを認識し、公正で高い倫理観に基づく業務の遂行を担保していくものです。この趣旨に従い、コンプライアンス研修等を実施しています。

内部通報制度

E・Jグループでは役員がコンプライアンス上の問題を発見した場合、速やかかつ適切に指摘できる内部通報制度を導入しています。通報制度は、通常の連絡形態(電話等)の他に、通報・相談用のシステムフォームを設置し、無記名での連絡も可能としています。また、通報窓口は常勤監査役の他に、顧問弁護士への外部窓口も設けています。制度の運用状況等は、定期的に監査役に報告されています。

コンプライアンス体制



(2020年8月28日現在)



代表取締役社長

小谷 裕司 (こたに ゆうじ・1957年11月25日生)

前列 左から3人目

1990年8月 株式会社アイ・エヌ・エー(現 株式会社クレアリア) 退職
 1990年9月 株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社
 1992年4月 同 東京事務所長
 1992年7月 同 取締役東京事務所長
 1994年7月 同 常務取締役社長室長
 1996年8月 同 代表取締役社長(現任)
 1998年1月 株式会社八雲 代表取締役(現任)
 2007年6月 当社 代表取締役社長(現任)

取締役 関係会社担当

磯山 龍二 (いそやま りょうじ・1952年9月11日生)

前列 左から4人目

1982年4月 日本技術開発株式会社
 (現 株式会社エイト日本技術開発) 入社
 2005年9月 同 取締役常務執行役員技術本部長
 2007年6月 同 取締役常務執行役員リサーチ・エンジニアリング部門長
 株式会社エイト日本技術開発 取締役常務執行役員総合
 企画本部長
 2011年6月 同 取締役常務執行役員特命事項担当
 当社 企画本部長
 2011年8月 当社 取締役企画本部長
 2014年6月 株式会社エイト日本技術開発 取締役常務執行役員総合
 企画本部長
 2016年8月 同 代表取締役副社長(兼)総合企画本部長
 2017年6月 同 代表取締役副社長
 2019年8月 当社 取締役関係会社担当(現任)
 2020年8月 株式会社エイト日本技術開発 最高顧問(現任)

取締役 管理本部長

浜野 正則 (はまの まさのり・1954年12月17日生)

前列 左から2人目

1979年4月 株式会社八雲建設コンサルタント
 (現 株式会社エイト日本技術開発) 入社
 2003年6月 株式会社エイトコンサルタント(同) 経理部長
 2006年6月 同 執行役員管理本部副本部長
 2007年6月 当社 管理本部副本部長
 2011年6月 当社 管理本部長
 2011年8月 当社 取締役管理本部長(現任)
 2013年6月 株式会社エイト日本技術開発 執行役員管理本部長
 2013年8月 同 取締役執行役員管理本部長
 2014年6月 同 取締役常務執行役員管理本部長
 2020年6月 同 取締役管理本部担当
 2020年8月 同 顧問(現任)

取締役 監査部担当

坂野 雅和 (ばんの まさかず・1952年6月4日生)

前列 左から5人目

1987年6月 日本技術開発株式会社
 (現 株式会社エイト日本技術開発) 入社
 2008年8月 同 常務執行役員技術本部長(兼)東京支社長
 2009年6月 株式会社エイト日本技術開発 執行役員技術本部技術
 企画部長
 2011年8月 同 執行役員交通インフラ事業本部道路・交通事業部長
 2014年6月 同 執行役員マネジメント事業部長
 2016年6月 同 執行役員マネジメント事業部長(兼)計測・補償事業部長
 2016年8月 同 取締役常務執行役員事業統括担当(兼)マネジメント
 事業部長(兼)計測・補償事業部長
 2017年6月 同 常務取締役事業統括
 2019年6月 同 常務取締役
 2019年8月 同 常勤監査役(現任)
 2019年8月 当社 取締役監査部担当(現任)

社外取締役

阪田 憲次 (さかた けんじ・1943年4月16日生)

後列 左から5人目

1969年4月 鳥取大学 助手
 1977年4月 岡山大学 助教授
 1988年4月 岡山大学 教授
 1999年4月 岡山大学 環境理工学部長
 2008年5月 社団法人日本コンクリート工学協会
 (現 公益社団法人日本コンクリート工学会) 会長
 2009年4月 岡山大学 名誉教授(現任)
 2009年5月 ダム工学会
 (現 一般社団法人ダム工学会) 会長
 2010年1月 一般社団法人岡山県コンクリート技術センター 理事長(現任)
 2010年5月 社団法人土木学会(現 公益社団法人土木学会) 会長
 2014年8月 当社 社外取締役(現任)

常勤監査役

藤井 勉 (ふじい つとむ・1952年4月26日生)

後列 左から4人目

1975年4月 株式会社八雲建設コンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発) 入社
 2009年6月 株式会社エイト日本技術開発 取締役常務執行役員関西支社長
 2011年8月 同 取締役常務執行役員地域統括担当(兼)事業推進本部長
 当社 取締役監査部担当
 2016年8月 株式会社エイト日本技術開発 取締役専務執行役員地域統括担当(兼)事業推進本部長
 2017年6月 同 専務取締役地域統括
 2019年6月 同 専務取締役
 2019年8月 同 常勤監査役(現任)
 2019年8月 当社 常勤監査役(現任)

社外監査役

松原 治郎 (まつばら じろう・1960年1月5日生)

後列 左から2人目

1982年4月 川崎重工業株式会社入社
 1984年4月 香川県職員
 1994年8月 有限会社ナガセ・マネジメントサービス 入社
 1998年10月 松原公認会計士事務所所長(現任)
 2000年8月 株式会社エイトコンサルタント
 (現 株式会社エイト日本技術開発) 監査役
 2007年6月 当社 社外監査役(現任)

取締役 企画本部長

小谷 満俊 (こたに みつとし・1967年11月15日生)

前列 左から1人目

2001年6月 株式会社エイトコンサルタント
 (現 株式会社エイト日本技術開発) 入社
 2014年6月 株式会社エイト日本技術開発 総合企画部副部長
 2014年6月 当社 企画本部企画部副部長
 2019年6月 株式会社エイト日本技術開発 総合企画部長
 2019年6月 当社 企画本部企画部長
 2019年8月 当社 取締役企画本部長(現任)
 2020年6月 株式会社エイト日本技術開発 執行役員
 事業推進本部長(現任)

社外取締役

二宮 幸一 (にのみや こういち・1948年5月27日生)

後列 左から3人目

1973年4月 大和証券株式会社
 (現 株式会社大和証券グループ本社) 入社
 1998年5月 同 岡山支店長
 2004年6月 大和証券投資信託委託株式会社 常勤監査役
 2008年6月 フィンテック グローバル株式会社経営戦略本部担当
 常任顧問
 2008年12月 同 常勤監査役
 2015年12月 同 顧問
 2016年8月 当社 社外取締役(現任)

社外監査役

宇佐美 英司 (うさみ えいじ・1953年12月5日生)

後列 左から1人目

1984年4月 弁護士登録 西田法律事務所入所
 1988年4月 宇佐美法律事務所開業(現任)
 2019年8月 当社 社外監査役(現任)

ビデオ会議で座談会を実施

座談会：“with & after コロナの働き方”を考える



(EJECのテレワーク経験者)

テレワークして良かったこと

通勤フリーによる心身ともに安心して快適。
家族と過ごす時間の大切さを実感

テレワーク当初は、現場での視察や関係者との意思疎通など、建設コンサルタントで在宅勤務が進むのか疑問がありました。意外とスムーズに業務遂行ができました。やはり、通勤や打ち合わせなどの移動をしないことで感染リスクが避けられ安心して仕事ができることが大きなメリットです。それに、通勤時間が無くなり、家族と触れ合う時間が取れ、家族と過ごす時間の大切さを実感しました。しかし、従来の働き方とは、十分な対応も取れない部分もあり、お客さまの理解に支えられました。

テレワークの課題と解決方法

コミュニケーション能力と労務面も含めた
テレワーク環境の充実

テレワーク自体にあまり馴染みがなかったために、仕事とプライベートの境界線をどうしていくかが課題でした。実際のテレワークにおいては、相互のコミュニケーションが難しく、コミュニケーションレベルの向上や、指示・打ち合わせにおける有用なアプリなどの必要性を痛感しました。また、テレワーク環境の通信・ハード面の充実やセキュリティ対策など、会社全体として、新しい働き方の整備が必要では

ないか。一方、業務によっては、郵便物やデジタル化されていない書類など、物理的制約からテレワークが困難な場合もあり、今後の課題ではないでしょうか。

今後の働き方に向けて

出社とテレワークを併用した新しい働き方

BCPの観点からもテレワークを取り入れた業務体制を整えていくことは必要ではないか。この効果は、単にBCPだけでなく多様な働き方を創り出し、今以上に働きやすい環境を生み出すのではないのでしょうか。その際、役員全員のコミュニケーションスキルを向上させていく取り組みが大切であり、また、労務の管理体制や人事考課の評価の仕方を検討していくことも必要ではないでしょうか。業務の属人化を解消して、出社と在宅を交互に選択できる環境になって欲しいです。

このような意見、課題が出される中で、グループとしては、既にサテライトオフィスの新設やテレワーク環境の整備を進めていますが、現在策定中の第5次中期経営計画の中で、多角的視点に基づき、検討を重ねています。

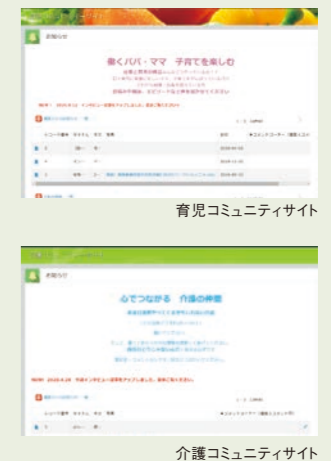
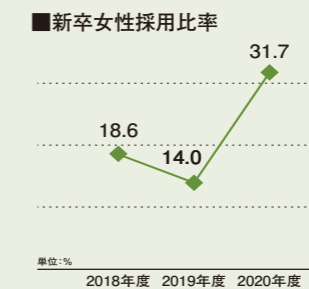


新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、時差出勤、テレワーク、Web会議等の取り組みを速やかに行った結果、業務遂行・業績への影響は比較的軽微なものとなりましたが、コロナ後の社会パラダイムを見据え、新たな働き方を検討しています。元来、私たち建設コンサルタントは、災害地の復旧・復興や人々の生活を守るインフラの点検など、現場が基本です。現場を知っていることが、建設コンサルタントの使命を果たすための根底にあります。しかしながら、コロナ後の社会パラダイムチェンジは進行しており、建設コンサルタントとしても現場を大切にしながら、どのように対応を成していくか考えていく必要があります。そのような中、グループ会社EJECでは、有志によるビデオ会議形式の座談会を実施しました。様々な意見、課題が出る中で、人命に直結する建設コンサルタント事業の質を守りながら、長期的企業価値向上に結び付く働き方を創り出していきます。

E・Jグループは、上記の視点と並行して、これまでに継続して取り組んできた安全で働きがいのある職場、生産性向上、ワーク・ライフ・バランス (WLB)、ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) などにも積極的な対応を行い、使命と業務と時代のバランスを取りながら働き方改革を進めていきます。

D&Iの推進

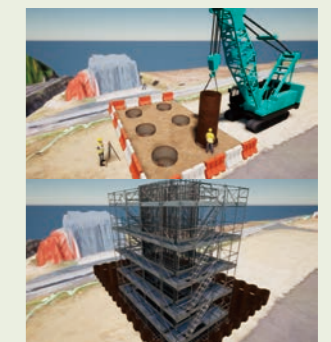
これからの企業に求められる多様性を確保していく上で、力を入れているのが女性活躍です。主要グループ会社のEJECでは、2016年度から5か年計画で女性採用者数の目標を定め、2020年度の採用で当該目標を達成しています。また、「仕事と育児」、「介護」をテーマにしたポータルサイトも立ち上げ、悩みの相談やお互いに情報交換のできる場を設け、多様な働き方をサポートしています。グループ全体においても多様性確保に努めており、女性活躍のみならず、幅広い知見・価値観の共有を進めています。一方グループでは、健康経営にも力を入れており、共立工営(株)並びに日本インフラマネジメント(株)が健康経営優良法人に認定されています。



生産性向上

テレワークやフレキシブルな働き方を進めるに当たり、その前提として生産性向上が不可欠です。E・Jグループは、ICTや自動化機器の活用により、働き方改革の推進力となる生産性向上を進めています。“ぶつからない小型点検ドローン”の導入による構造物点検の効率化。AUV^{*}の活用による漁場構造物設置予定地の海底地盤状況調査等業務で、従来の方法に比べて低労力(50%程度)、低コスト(25%程度)化を実現。また、グループ会社(株)共立エンジニアでは、設計段階から3次元モデルを駆使し、ミスや手戻りの大幅な減少、単純作業の軽減、工程短縮等、業務の効率化、品質向上において多くの実績をあげています。

^{*}AUV (Autonomous underwater vehicle) : 自律型無人潜水機 水中で活動するロボット



三次元モデル

建設コンサルタントには、その使命として、地球環境の持続可能性への貢献が求められています。E・Jグループは地球にやさしい技術を基に、環境への負荷軽減など環境保全に積極的に取り組んでいます。

環境負荷を軽減した面整備の推進

2015年の国連サミットでSDGsが採択され、「持続可能な社会の構築」が求められ、様々なステークホルダーに対して、より一層責任ある行動が必要とされています。グループ会社(株)ダイミックでは、面整備事業においても出来る限りの環境負荷の軽減に取り組んでいます。事業計画段階から地域の有識者、専門家との環境保全のための検討協議を重ね、ホームページ等で情報を公開し、地域住民等からの意見も反映した保全計画を策定しています。さらに保全対策の実施(ミティゲーション)、対策効果検証のための事後調査(フォローアップ)、維持管理(アダプティブマネジメント)のPDCAサイクルを関係者が協働で行い、地域の自然と調和した面整備を推進しています。

E・Jグループでは、他のグループ会社においても環境保全への積極的な取り組みを進めており、既存事業における環境への配慮・保全、さらには長期的視点による環境増進をテーマにした新しい形のインフラ整備などの研究・開発にも取り組んでいます。



宇都宮市エコパーク板戸



宇都宮美術館・うつのみや文化の森



環境保全検討会議



環境学習風景

環境に配慮した製品開発

徳島県那賀町で木材加工を中心に事業展開をしているグループ会社(株)那賀ウッドでは、町産杉を粉碎加工した品質の高い木粉とプラスチックの混合材料でできたうちわを商品化しました。うちわの骨に木粉を体積比50%配合することにより、プラスチック代替、プラスチックごみの削減、未利用材の有効活用などの様々な効果が期待できます。その他、那賀ウッドでは、木粉を活用した、消臭性・吸水性・抗菌性などの機能性が高く環境に優しい「木粉簡易トイレ」を商品化しております。今後もこのような環境に配慮した製品開発、販売を通じて持続可能な社会に貢献します。



木粉配合のECOうちわ



木粉簡易トイレ

環境科学研究者への支援

E・Jグループは、環境科学に関する調査研究の推進や創造性豊かな研究者の養成を助成する、公益財団法人八雲環境科学振興財団を支援しています。同財団はこれまでに、総額1億9千万円、約400件の研究助成を実施しています。また、令和元年度からは環境研究助成事業特定研究助成対象者の最も優れた研究助成者に対して表彰する「八雲賞」も実施しています。これからの時代に重要となる環境科学の振興には、環境の大切さと科学への興味を持ってもらうことが不可欠です。同財団では、岡山市少年少女発明クラブへの助成も行っており、これからの世代を担う人財育成にも努めています。



岡山市少年少女発明クラブ



第1回八雲賞授賞

E・Jグループは、地域社会の発展に尽くし、地域との共生による企業価値の創出を目指しています。この思想の下、地に足のついた社会への貢献を果たしていきます。

農業・福祉連携への取り組み

秋田県仙北市で、夏秋イチゴを特産品に育て、産地づくりに取り組む特定目的会社(株)ストロベリーファームは、複数の障がい者福祉施設と協同し、持続可能な農福連携モデルを追求しています。農福連携は、障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組みです。この農福連携の取り組みによって、障がい者の皆さま及びご関係者の就労や生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、様々な形の交流を深め、地域全体の活性化にもつなげていくことを目指しています。具体的には、「秋田ふくしハートネット」は出荷箱の製作作業を依頼しており、屋内で座った姿勢でも作業できることや、製作した出荷箱が全国の消費者へ届けられることで、たくさんの障がい者の方々に喜んでいただいています。また、施設自らが夏秋イチゴの栽培に取り組む「スクールファーム河辺」へ定期的な栽培技術指導による安定生産のサポートを行うことで、収益力が高まり障がい者の賃金アップを実現しています。E・Jグループは、このような取り組みを通じて、社会への貢献に尽力していきます。



たくさんの方が快適に関わる農福連携



施設自ら取り組む夏秋イチゴ事業を支援

新型コロナウイルス感染症対策への支援

人命と世界の人々の生活、社会・経済に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症。その最中、令和2年7月豪雨災害が起きるなど、建設コンサルタントとして、事業継続等のリスクマネジメントが問われました。テレワークの導入など、感染防止対策を実施する中、業務の円滑な進行を支えていただいたのは、発注者をはじめとする関係者のご支援でした。EJECでは、本店、本社、支社のある地方自治体8か所に新型コロナウイルス感染症対策の寄附金を贈呈しました。



中野区役所に寄附金贈呈

教育・学習支援

建設コンサルタントの大きな役割のひとつとして「国土保全」があります。持続可能な社会の形成には、健全な国土が不可欠です。E・Jグループは、国土保全を事業としても営んでいますが、豊かな社会・生活を支える国土保全の重要性を広く人々に伝えていくために、自然に触れ、国土の恵みを知ってもらう体験型の教育・学習を支援しています。

グループ会社EJECが共同出資する(株)那賀ウッドは、地域の木材を活用することで、国土保全や地域活性化への取り組みを実施しています。具体的には、地元の小中高校、大学などの子供たちから大人に対して、生涯学習として木育授業、環境教育・研修を行っています。また、徳島県木育サミット、全国木育サミットなどでの講演などを担い、森林資源を通じた自然環境保全、教育などの普及啓発活動にも携わっています。「木や山、それにつながる川や海などの環境にも興味をもった」、「環境を守れるようになりたい」という参加者の声を励みに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。



教職員研修での木工体験



子供向け森林フィールドワーク